



News Release



たましん
オリジナルキャラクター **RISURU**
© '24 SANRIO CO., LTD. APPR. NO. L648587

2026年4月30日

株式会社エクシードとポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結

多摩信用金庫(本店:東京都立川市、理事長:金井 雅彦)は、2025年4月より「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り扱いを開始しており、今般、株式会社エクシード(本社:東京都国分寺市本町 代表取締役:高橋 正典)とポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので、お知らせいたします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に与える影響(インパクト)を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大に向けた取り組みと、ネガティブな影響の低減に向けた取り組みを金融面からサポートする伴走型の金融手法です。当金庫がお客さまのSDGsに関する取り組みや事業との関連性を分析・評価し、お客さまのKPI(経営目標)の設定やその達成をサポートします。

当金庫が実施する個別のインパクト評価及び当金庫が作成するポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書*につきましては、株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得することで客観性を担保しています。また、当金庫が実施するポジティブ・インパクト・ファイナンスのフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FD)が提唱する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることにつきましても、株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

*別添の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」をご参照ください。

当金庫は、地域金融機関として、今後もお客さまのサステナビリティ経営の推進および企業価値向上に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

借入人	株式会社エクシード (代表取締役 高橋 正典)	
所在地	東京都国分寺市本町 3-8-12 エクシードビル	
事業内容	・ユーザーオーダーソフト開発 ・パッケージソフトウェアの開発 ・企業のシステム全般に関するコンサルティング ・情報システムユーザー活用支援サービス(ユースウェア) ・モバイルアプリケーションの開発	
ホームページ	https://www.exceed-net.co.jp	
実行金額	90百万円(融資期間7年、事業資金)	取扱店舗:国分寺支店

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社エクシード



2026年4月30日

多摩信用金庫

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要	2
2. 事業概要	3
3. サステナビリティへの取り組み	15
4. インパクトの特定	24
5. KPI の設定	27
6. モニタリング	34

※本評価書における出典の記載がない写真・図等については株式会社エクシードのウェブサイトより引用。

1. 評価対象のファイナンスの概要

多摩信用金庫は、株式会社エクシード（以下、「エクシード」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、エクシードの活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、中小企業^(※)に対するファイナンスに適用している。

※IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

■ファイナンス概要

企業名	株式会社エクシード
借入金額	90 百万円
資金用途	運転資金
モニタリング期間	7 年間

2. 事業概要

(1) 企業概要等

企業概要

企業名	株式会社エクシード
代表者名	代表取締役 高橋 正典
本社所在地	東京都国分寺市本町 3-8-12 エクシードビル
設立	1991 年 2 月
売上高	361 百万円(2025 年 9 月期実績)
資本金	30 百万円
従業員数	36 名 (役員除く、パート・アルバイト含む) (2026 年 2 月末現在)
事業内容	ユーザーオーダーソフト開発 パッケージソフトウェアの開発 企業のシステム全般に関するコンサルティング 情報システムユーザー活用支援サービス (ユースウェア) モバイルアプリケーションの開発
関連会社	株式会社スプリングフィールド
主要取引先	NTT ドコモビジネス株式会社、株式会社 NTT データ CCS、株式会社エレクトロニック・ライブラリー、キャノンエスキースシステム株式会社、キャノンシステムアンドサポート株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社、コミュニティネットワーク株式会社、株式会社ジェイアール総研情報システム、ソニー知的財産ソリューション株式会社、株式会社電通、日野コンピューターシステム株式会社、BIPROGY 株式会社、ブリヂストンソフトウェア株式会社、株式会社まちづくり三鷹 (50 音順 敬称略)
加盟団体	Microsoft CERTIFIED Partner、奉行クラウド Connect Partner、国分寺 ICT コミュニティ、国分寺市商工会、立川法人会、たましん経営者研究会、東京国分寺ロータリークラブ
許認可	プライバシーマーク (認定番号 第 10821404(10)号) 労働者派遣事業 (許可番号 派 13-307469)

(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

(2) 沿革

沿革

1991年	埼玉県新座市栗原に本店登記 資本金 300 万円
1993年	東京都小平市小川に本店移転
1994年	東京都国分寺市本多(GT 本多ビル)に事務所開設
1995年	資本金 1,000 万円に増資 パッケージソフト「View-Web」を開発・販売
1996年	東京都国分寺市本多(坂本ビル)に事務所移転 パッケージソフト「View-Notes」を開発・販売
1997年	東京都国分寺市本町(丹野オリエントプラザ)に事務所開設
1998年	株式会社スプリングフィールドを設立 東京都国分寺市南町(白馬ビル)に事務所移転 東京都千代田区神田(YK ビル)に御茶ノ水事務所開設
1999年	東京都立川市錦町(明代ビル)に Web センター開設
2000年	資本金 2,000 万円に増資 パッケージソフト「モーニングレビュー on Web」を開発・販売
2001年	東京都立川市曙町(中山本社ビル)に Web センター移転
2004年	東京都千代田区神田(廣屋ビル)に御茶ノ水事務所移転 東京都国分寺市本町(エクシードビル)に本社ビル開設 国分寺事務所、Web センター移転・統合
2006年	プライバシーマーク取得 東京都国分寺市本町に本店移転
2009年	プロジェクト管理パッケージ「Wa-算シリーズ」開発・販売
2010年	クラウド型の就業管理サービス「Wa-算タイムレコーダー」開発・販売
2012年	御茶ノ水事務所を閉鎖し、本社に機能を集約
2013年	国分寺 ICT コミュニティを設立
2015年	労働者派遣事業許可を取得

(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

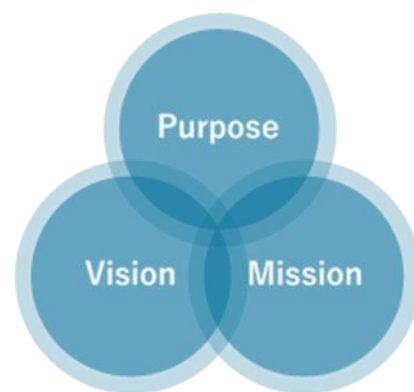
(3) 経営理念等

■ 経営理念

人と社会に笑顔届ける会社

お客様の課題解決から社内の業務・行事、協力事業者や地域社会とのつながりまで—

さまざまな場面で多くの笑顔に出会える会社でありたいと考えています。



■ 企業使命(存在意義・目的)

5つの「企業使命」

01 依頼された仕事の「先」を見据える

受託開発案件を完遂するだけでなく、その先にあるお客様やエンドユーザーのメリットまで意識し、価値ある“プラスα”の提案を行うチームを目指します。

02 「最新技術」へのアンテナと積極的活用

デジタル技術やソフトウェアの最新動向に常に目を向け、プロジェクトやお客様への提案に積極的に取り入れます。

03 従業員が集中できる「環境」づくり

安定的な成長の基盤は人的資本です。

快適で安心できる職場と、個々の技術力・専門性・経験を最大限に活かせるルールを整備し続けます。

04 「着実」な成長を重ねる

従業員が焦らず一歩ずつ成長を実感できる機会とキャリアパスを提供し、会社全体も中長期的な視点で着実に成長していきます。

05 ステークホルダーから「感謝」される会社に

お客様には「頼んでよかった」、従業員には「入社してよかった」と実感いただける、信頼される会社を目指します。

■ 代表メッセージ

エクシードは国分寺市を拠点に、30年以上にわたりソフトウェア開発やシステム運用を行ってきた会社です。その中で培ってきた技術やノウハウは、多くのお客様から信頼をいただき、10年、20年以上にわたる長いお付き合いへとつながっています。

私たちが大切にしているのは、ただシステムをつくることではありません。

お客様と一緒に課題を解決し、未来を創り出していくこと。そのために社員一人ひとりが学び、挑戦し、成長できる環境があります。

これからの時代、情報システムは社会を支えるインフラとしてますます重要になります。エクシードは、地域やお客様に根ざしながら、新しい可能性を切り拓いていきます。

代表取締役
高橋 正典

■ 行動規範

1. 私たちの基本的態度

1. お客様の IT の未来を創造するために、研究心を持って仕事に取り組みます。
2. お客様から常に信頼され、ご安心いただける企業となるために、お客様のニーズを的確に把握し、たえず自己を研鑽します。
3. 社会経済の変化に的確に対応し、現状を乗り越え、新しい価値を創造します。

2. 社会との関係

1. 法令等の社会のルールを遵守し、公正な企業倫理を形成し、社会の一員として責任ある事業活動を行います。
2. 社会からの要請・ニーズ等の情報を謙虚に聞き、適切な企業情報の開示を行い、社会との双方向のコミュニケーションを促進します。
3. 社会の一員として、IT を通じて社会の利便性に貢献し、企業の資源を有効活用することで社会に貢献する活動を行います。
4. 公共の団体・公務員等に対する贈賄若しくはそれに類する行為は行いません。また、その疑惑を持たれる行為を慎みます。
5. 暴力団等の反社会的勢力とは一切の関わりを持ちません。反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で断固拒否します。

3. 環境保全

1. 環境に関する法令・基準等を遵守し、地球環境の保全に資する事業活動を行います。
2. 環境保全に役立つ技術・製品・サービスの開発に努めます。
3. 省エネルギー、省資源、資源リサイクルに積極的に取り組みます。

4. 雇用と人権

1. 雇用・賃金に関する関係法令を遵守し、雇用に関する企業の社会的責任に留意します。
2. 従業員の人格と個性を尊重し、性別、年齢、国籍、信条、疾病、障がい等を理由に差別や人格・尊厳を傷つける行為を行いません。
3. セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントはこれを厳しく禁止します。また、それらを予防する職場環境づくりを推進します。
4. 個人情報の漏えいにより従業員の人権や安全が脅かされることのないように適切な情報管理体制を確立します。
5. 強制労働、児童労働等、法令に反しまたは従業員の意に反した不当な労働はさせません。また、これを行っている企業との取引は行いません。
6. 意欲ある従業員が能力を高める機会を最大限に与え、人財の育成を重視し、個々の従業員が自身の能力を発揮し、やりがいをもって働くことのできる職場環境づくりを推進します。
7. 妊娠・出産・育児・介護等を行う従業員に必要な支援を行う等、従業員のワークライフバランスを支援し、仕事と個々の人生とがともに質の高いものとなることを目指します。

5.安全衛生

- 1.安全と衛生はすべてに優先するという考え方のもと、従業員の安全と衛生を確保し、快適な職場環境の形成に努めます。
- 2.自然災害などの緊急時における事前対策、発生時の適切かつ迅速な対応、早期の事業復旧のために計画・マニュアルを策定します。
- 3.従業員は、日頃から自身の健康の維持増進に努めます。

6.パートナーシップ

- 1.協働者として取引先とのパートナーシップを重視し、相互に適正な利益が確保できる関係構築に努めます。
- 2.取引先に対して金銭・贈物の要求は行いません。また、お客様などを接待するときは、社会通念上妥当な範囲で行います。

7.情報管理

- 1.情報セキュリティの社内ポリシーを遵守し、情報の毀損・漏えいの防止、保全・保管・廃棄を適正に行います。
- 2.個人情報保護に関する法令を遵守し、必要な管理体制を構築し、外部機関からの評価によりこれを担保します。

8.行動規範の遵守

- 1.本行動規範はすべての従業員・役員が遵守すべき規範として位置付けられます。あらゆる社内規程・規則、指示・通達、諸手続き、業務遂行はこれに反してはならないこととします。
- 2.行動規範が適正に遵守されているか定期的に自己チェックを行います。
- 3.従業員等が行動規範に反する行為を通報できる制度を設けます。通報が悪意に基づく誹謗・中傷である場合を除き、通報したことを理由とする不利益な取り扱いを行いません。
- 4.取引先に対しても適切な企業倫理に基づいた事業運営が図られるように促します。
- 5.経営者は自らが率先して行動規範に則り事業運営を行います。

(4) 事業内容

■ 事業内容

35年の歴史を持つエクシードは、東京都国分寺市を拠点に多摩エリア(東京都西部)を中心に活動し、IT・ICT分野で地域密着型のサービスを提供している。Microsoft製品を活用したWebシステムやECサイトの構築を得意とし、中小企業を中心とするビジネスパートナーと共に、NTTドコモビジネスグループや電通グループといった大手企業とも長年の信頼関係を築いている。

同社は、クラウド型タイムレコーダーや服薬管理アプリを開発しており、受託プロジェクトも多数手掛けている。特に、業界初のニュース配信システムやチケット予約システムなど、20年以上続く長期案件を通じて、従業員がじっくりとスキルを磨く環境を整備している。また、クライアントのニーズに応じたシステム開発やネットワーク構築も行い、業務の効率化に貢献している。

インターネット黎明期には、大規模な検索・配信システムを開発し、その後も、電子決済支援システムやIoT時代に対応した基幹データベースの活用システムを構築し、顧客満足度の向上に努めている。

同社は小回りの利く俊敏な組織体制を活かして、情報通信技術の新しい動向を迅速に事業方針に反映させ、現場でのITソリューションを実現している。これにより、顧客企業のニーズに応えつつ、持続的な成長を目指している。

■ エクシードの強み

技術で支える、 信頼でつなぐ。

Driven by Technology, Built on Trust.

01 経営基盤

業種の異なる複数の顧客企業との間で長年におたって信頼関係を築いており、景気に左右されにくい安定した経営基盤を確立している。

02 成長機会

クラウド技術やAIなど、新しい開発手法を積極的に取り入れている。また、長期的なキャリア形成を前提に人材育成に取り組んでおり、業務を通して実践的なITスキルや知識を学ぶことができる成長機会を提供している。

03 組織風土・文化

社内各部門の垣根を越えて協力し合う文化が根づいており、チームで知恵を出して連携しながら解決する組織風土が醸成されている。また、小規模でフラットな組織の特徴を活かして、現場の声が経営に直接届きやすい環境が整備されている。

04 社内制度

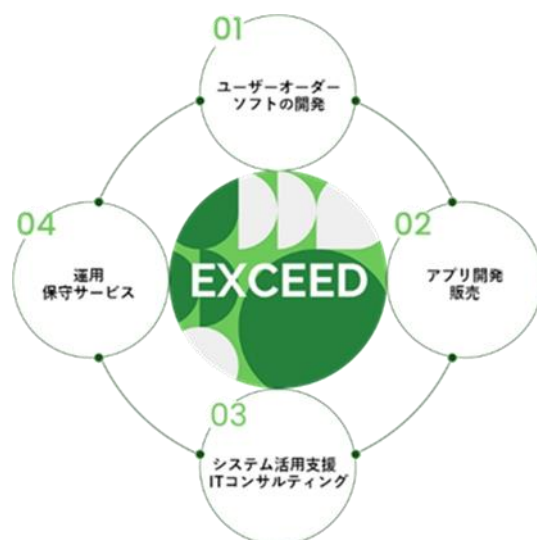
福利厚生・各種制度の充実により、従業員が働きやすい環境が整備されている。これにより、仕事に向き合う際のモチベーションの向上や、身心と社会的なウェルビーイングを高く保てる原動力につながっている。

(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

■エクシードの4つのサービス

エクシードは、現場の課題に寄り添うオーダーメイド開発を支援している。多くの企業が、既存のパッケージシステムで「現場で使いにくい」「大規模なカスタマイズが必要」「コストや工数が膨らむ」といった課題に直面している。同社は、こうした声に向き合い、顧客毎の課題や現場のニーズに寄り添ったソリューションを提供している。単にシステムを導入するのではなく、事業に最適なオーダーメイド開発を通じて、業務の効率化や事業の成長を支援している。

これにより、顧客の要望を十分に反映したユーザーオーダーソフトの開発を中心に、システム・アプリ開発、常駐先での技術支援、保守・運用サポートなどを通じて、業務効率化や経営課題の解決を実現している。



01

Custom software development

ユーザーオーダーソフトの開発

お客様の現場に寄り添い、求められる機能を実実に形にするソフトウェア開発。Webアプリケーションを軸に、先進技術を取り入れながら、幅広い業界での構築実績を着実に増やしています。



02

App development and sales

アプリ開発・販売

スマートフォンやタブレット向けのアプリをはじめ、クラウドサービスと連携する自社ブランドのアプリケーションで、お客様の利便性向上をサポートしています。



03

System support and IT consulting

システム活用支援 / ITコンサルティング

アプリやWebサービスの導入、IT基盤の刷新、従業員の創造力向上、データドリブン型の意思決定など、お客様の経営戦略やIT投資計画に寄り添ったコンサルティングと、情報システムの活用支援を提供しています。



04

Operation and maintenance services

運用・保守サービス

お客様のシステムやクラウド環境の運用・保守をトータルにサポートします。日々の運用やトラブル対応でお悩みの際は、ぜひエクシードにご相談ください。



■実績

▶ 主な開発実績一覧

業種	開発業務名	運用環境	開発言語	特記事項
娯楽サービス	メダルマーケティングシステム(会員管理)	WindowsServer	C#.NET ASP.NET	Oracle
情報サービス	新聞記事検索システム 日経 スマートクリップ&モーニング グクリッピング (SCMC)	WindowsServer	Java C#.NET	IIS SQL Server Tomcat, Apache
鉄道(研究所)	時刻表データ作成システム 研究成果報告システム	WindowsServer	C#.NET	SQL Server IIS, SmartClient
公共サービス	会議室予約システム	Linux	Ruby	PostgreSQL
製造 (ERP パッケージ)	GRANDIT 個別原価管理 モジュールカスタマイズ 作業工数入力システム	WindowsServer	C#.NET ASP.NET	SQL Server,IIS GRANDIT
Wa-算タイムレ コーダー用 iPhone,iPad, Andorid アプリ ケーション	就業管理システム	iOS 最新版 Andoroid 最新版	Swift Kotlin	クラウド型就業管理サー ビス
自社パッケージ スマートフォン アプリ	薬いつ飲む?	OS 最新版 Andoroid 最新版	Swift Kotlin	スマートフォン用お薬手 帳アプリ 内部課金機能あり
自社パッケージ	展示会接客アプリケーション	Pepper	Python	Choregraphe
通信	携帯電話契約情報 サービスシステム	UNIX(HP-UX) Linux (RedHat)	Java	Oracle Tomcat,Apache,HULFT, Struts
通信	広告配信システム	Linux (RedHat)	Java	Oracle Tomcat,Apache, memcached
サービス	チケット販売サイト再構築 コンビニ決済対応システム 球団チケット販売代行システ ム	Windows Server	.NET	クラウド環境
通信	法人向け汎用契約管理 料金計算システム	UNIX(HP-UX)	Java	Oracle Weblogic,Struts,HULFT Openway-ft,JP1

▶ 代表的な開発アプリ

● Wa-算タイムレコーダー



「いつでもどこでも就業管理」をコンセプトに開発した、クラウド型の就業管理サービス

スマートフォンやタブレット、カードリーダーなどのデバイスから、場所や時間帯に関係なく就業打刻を行うことで、社員・アルバイト・契約スタッフの勤怠管理をクラウド環境で円滑に行うことができる。

● 薬いつ飲む？



処方された薬の服用スケジュールを管理し、タイミングを通知する電子おくすり手帳アプリ

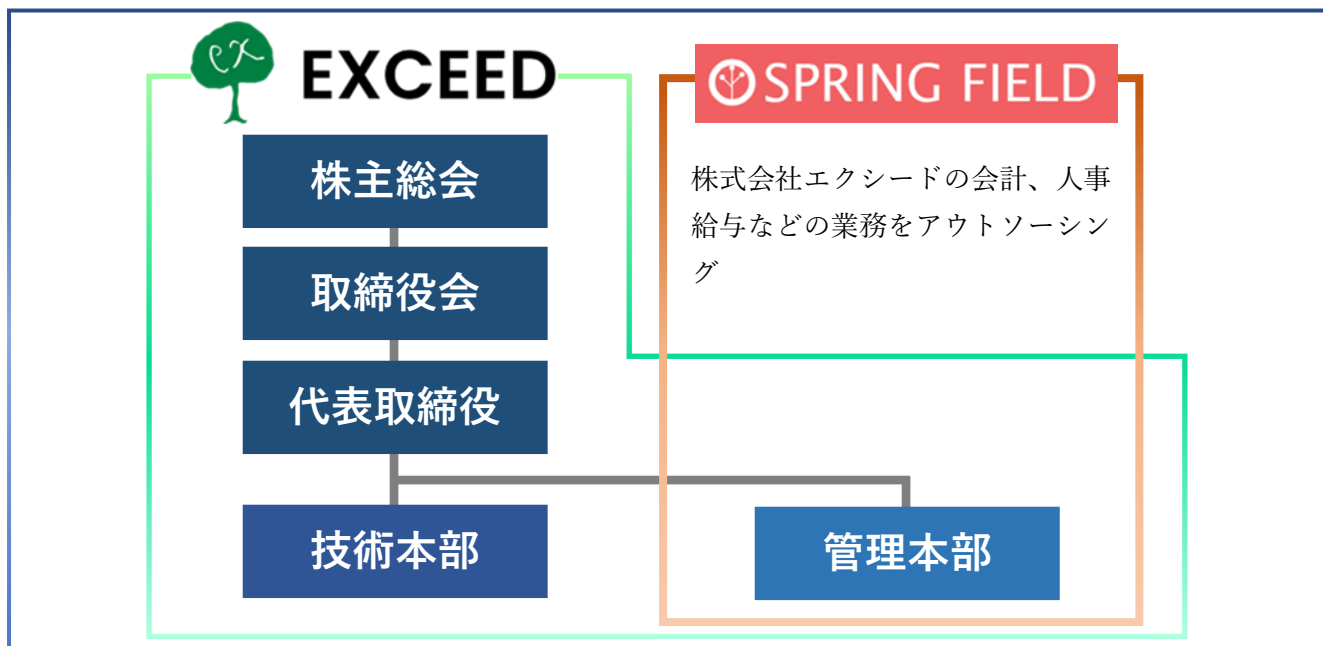
利用者の立場に立った実用的な機能と分かりやすい画面デザインが特長である。

病院や薬局の処方箋に記載された QR コードを読み取るだけで服用スケジュールを自動作成し、「飲み忘れ」を防止するシステムを採用している。さらに、薬の残数管理など、紙の「おくすり手帳」では実現できない便利な機能も搭載している。

高齢者施設などのニーズに応え、複数のユーザー端末をグループ登録して、グループ管理者が服用状況を一元管理できる有料機能も提供している。

(5) 組織体制・事業拠点等

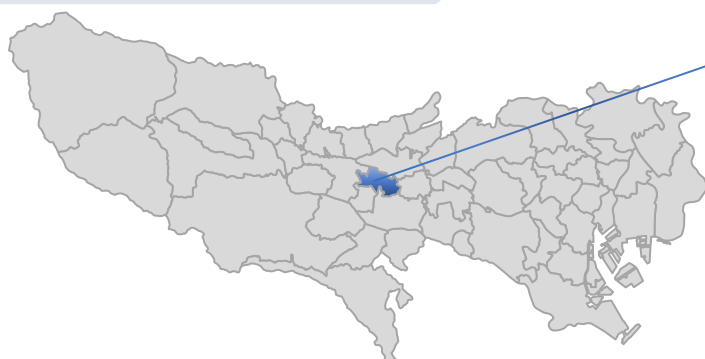
■ グループ体制・組織図



グループ企業名	業務内容・役割等
株式会社エクシード	・プログラミングに関する技術を有するエンジニア人材に特化
株式会社スプリングフィールド	・WEB サイト制作・運営・保守 ・会計・人事給与システムなどの技術ノウハウを活かした IT アウトソーシング業務 等

(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

■ 事業拠点・営業エリア等



《本社》 東京都国分寺市



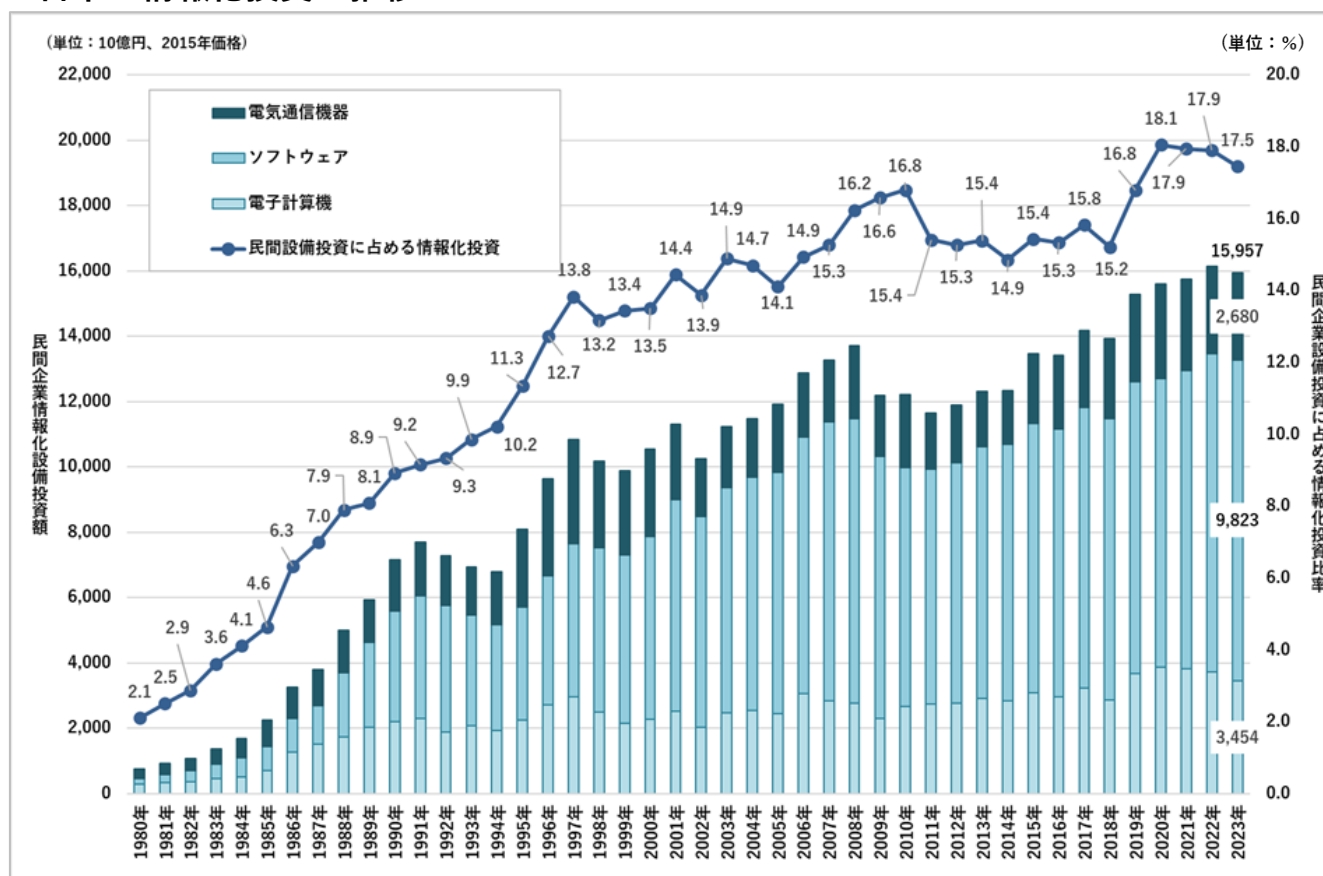
拠点名	所在地	事業拠点・営業エリア
国分寺 本社事務所	東京都国分寺市本町 3-8-12 エクシードビル	東京都国分寺市を拠点とし、多摩エリア(東京都西部)を中心に、首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)を営業エリアとしている。

(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

(6) 業界動向

ICT 産業の動向

日本の情報化投資の推移

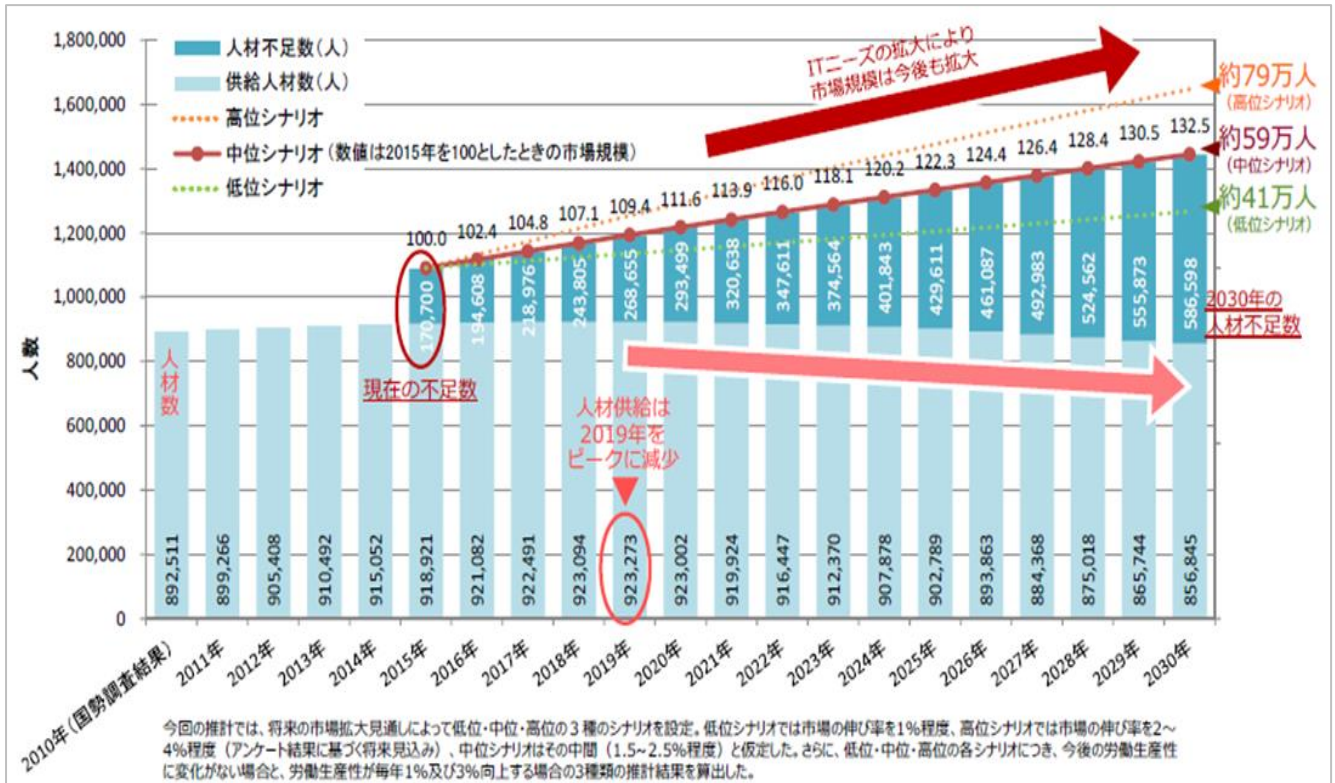


(出典：総務省「令和6年度 ICT の経済分析に関する調査」より多摩信用金庫作成)

日本の民間部門による情報化投資額は、2023年に約16.0兆円(対前年比1.1%減)となった。投資の内訳を見ると、ソフトウェア(受託開発及びパッケージソフト)が約9.8兆円と全体の約6割を占めている。日本のICT投資は、初期はハードウェア(電子計算機等)が中心であったが、現在ではソフトウェア投資が中心となっている。また、民間企業の設備投資全体に占める情報化投資の比率は、1980年の2.1%から2023年には17.5%へと上昇しており、企業経営におけるICT投資の重要性が着実に高まっていることが窺える。

今後は、生成AIを活用した開発の効率化などにより、労働力不足への対応や、企業のデータ活用による競争力強化に向けて、情報化投資の重要性が一層高まることが想定される。

▶ IT 人材の供給動向の予測



(出典：経済産業省「ITベンチャー等によるイノベーション促進のための人材育成・確保モデル事業」より)

経済産業省「ITベンチャー等によるイノベーション促進のための人材育成・確保モデル事業」によると、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に伴い、2030年にはIT人材が最大約79万人不足すると推計されている。

この深刻な人材不足に対して、企業は採用や人材育成、業務効率化に向けた具体的な対策を講じる必要がある。具体的には、シニア層を含む多様な人材が活躍できる職場環境の整備、従業員のリスクリングを通じた新たなビジネス領域へのシフト、そしてAIや自動化ツールの導入による労働生産性の向上などが不可欠となっている。また、人材不足を前提としたビジネスモデルの再構築や、高度な技能を有する人材を惹きつける社内制度の整備などへの対応が求められている。

3. サステナビリティへの取り組み

(1) 社会面の取り組み

■ データプライバシー保護の取り組み

エクシードは、2006年6月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の認定を取得し、以後定期的に認証を更新している。同社は、顧客から取得した個人情報だけでなく、企業活動の中で取り扱う各種の個人情報を適切に保護することが社会的責務であると強く認識し、全社一丸となって個人情報の適切な保護に取り組んでいる。また、同社では顧客から預かった個人情報を守り、信頼に応えるために、プライバシーポリシーを定めている。個人情報保護管理者や個人情報に関する相談窓口を設置することで、情報システムのコンサルティング、企画・開発から運用・保守まで一貫したサービスを提供する企業として、個人情報保護を最重要課題として取り組むための体制を構築している。

▶ プライバシーマーク



認定内容

JIS Q 15001:2017 準拠

認定番号 第 10821404(10)号

認定日 2024年6月26日

有効期間 2024年6月27日～2026年6月26日

認定機関 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)

▶ プライバシーポリシー

個人情報保護方針

エクシードでは、お客様からお預かりした個人情報を守り、お客様の信頼に応えるため、個人情報保護方針を定めています。

個人情報保護に対する基本方針

株式会社エクシード（以下当社）は、業務上（ユーザーオーダーソフトの開発、Webパッケージの開発、システム活用支援、ITコンサルティング、ネットワーク構築・運用・保守サービス、および、人事・採用業務）当社が取り扱うすべての個人情報について、適切に保護、管理いたします。当社は、これを具現化するための個人情報保護マネジメントシステムを構築すると共に、最新のIT技術の動向、社会的要請の変化、経営環境の変動などを常に認識しながら、以下に基本方針を定めます。

1. 当社の事業体制を考慮し、個人情報を取り扱う部門ごとに管理責任者をおき、日本工業規格 JIS Q 15001:2017『個人情報保護マネジメントシステム—要求事項』に準拠した適切な方法で個人情報を取得し、利用し、提供します。個人情報の取扱いは、特定された利用目的の達成に必要な範囲内で行い、利用目的の範囲を超えた目的外利用は行わないとともに、その実施に必要な措置を講じます。
2. 個人情報を取り扱う業務において、個人情報の保護に関する法令及び国が定める指針その他規範を遵守するとともに、社内規程に準拠して行動します。
3. 個人情報を適切に取扱うためには、従業員に対する教育啓蒙活動を実施するほか、必要かつ適切なセキュリティ対策を講じることにより、当社で取扱う個人情報の漏えい、滅失、又はき損の防止及び是正に努めます。
4. 個人情報の取扱い及び当社の個人情報保護マネジメントシステムに関して、本人からの苦情及び相談を受け付ける窓口を設け、適切に対応します。
5. 個人情報の保護措置が常に適切に講じられるよう、個人情報保護マネジメントシステムの内容を見直すとともに、継続的にその改善に努めます。

株式会社エクシード

代表取締役 高橋 正典

制定日 2004年12月02日

改訂日 2019年06月25日

■ 快適で安心できる職場環境の整備と従業員の健康増進

▶ 快適で安心できる職場環境の整備

エクシードにおいて、労働災害は創業以来発生していない。日本における精神障害の労働災害認定件数は近年増加傾向にある。厚生労働省が公表した「令和6年度(2024年度)過労死等の労災補償状況」によると、精神障害の労災請求件数は3,780件、支給決定(認定)件数は1,055件となり、いずれも過去最多となっている。同社では、顧問先の土業とのタイアップによる社内通報制度や先輩従業員によるメンター制度を導入しており、従業員が困ったときに悩みを抱えずに安心して働くことができる職場環境の整備に取り組んでいる。

▶ 従業員の健康増進

● 健康的な生活の確保

同社では、従業員の健康的な生活の確保に向けて、健康診断や予防接種の費用を会社負担で実施しており、2025年9月期の健康診断受診率は100%を達成している。同社では、月例会や社内ホームページで健康診断に関する情報を発信し、未受診の従業員には個別に告知することで受診率100%の維持を目指している。

● 年次有給休暇の取得推進

同社の年間平均有給休暇取得日数は13日であり、全従業員が法令で定められた年5日以上を取得している。同社では、勤怠管理システムを導入し、取得手続きの簡素化を図っている。また、給与明細に有給休暇の残日数を掲載し、従業員が取得状況を把握しやすくする取り組みを実施している。さらに、従業員ごとの取得状況を管理本部が把握し、必要に応じて個別に告知することで、有給休暇の取得を推進している。

● 残業時間の削減

同社の月間平均残業時間は11時間である。同社は、残業の事前申請制度を取り入れており、プロジェクトリーダーや上司と業務の進捗状況について常に相談できる体制を整備している。同社は、サポート体制の強化による業務負担の見直しや、リモートワークの推進による移動時間の削減などにより、残業時間の削減に取り組んでいる。



(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

■ 専門人材の育成

エクシードが手掛けるプロジェクトは、金融機関の電子決済、コンサートチケット予約サイト、主要新聞の最新記事配信システム、新聞販売店向けシステム、企業のサプライチェーンを支える IT 基盤に関するものなど、幅広い分野にわたる。同社は、顧客一社一社に対する最適なソリューションを、オーダーメイド開発を通じて提供している。そのため、エンジニアには顧客のビジネスを理解する力や考えを伝える力、そして専門的なスキルが求められる。

同社では、文系・理系、経験の有無を問わず、技術面の研修・教育制度を通じて、従業員の成長をサポートする研修・教育制度を整備している。従業員は、社内研修や外部研修を通じて IT スキル・プログラミングスキルを段階的に習得することができる。また、eラーニングや資格取得支援制度(受験費用補助、資格手当等)により、中長期でキャリアを形成できる環境が整備されている。

同社は、従業員が実務を通じて多様な業界のビジネスや情報システムに関する知見を深める場を提供するとともに、教育プログラムを通じて業務に関するスキルの向上を図ることができる機会を提供している。

▶ 主な保有資格一覧(2026年2月末時点)

資格区分	資格名	保有者数
国家資格	情報処理安全確保支援士	1名
国家試験	応用情報技術者試験	3名
国家試験	基本情報技術者試験	15名
ベンダー資格	533 Microsoft Azure インフラストラクチャ ソリューションの実装	2名
ベンダー資格	DB2 Global Master (アドバイザー)	1名
ベンダー資格	SUN CERTIFIED WEB COMPONENT DEVELOPER FOR THE JAVA 2, Enterprise Edition PLATFORM (SJC-WC)	1名
ベンダー資格	SUN CERTIFIED PROGRAMMER FOR THE JAVA 2 PLATFORM 1.4(SJC-P)	1名
ベンダー資格	Microsoft Office Specialist Word version 2002	4名
ベンダー資格	Microsoft Office Specialist Excel version 2002	3名

※この他にも、情報通信やビジネス関連の資格保有者が多数在籍。(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

■エクシードの成長を支えるイベント

エクシードでは、従業員が自ら考えた新しいアプリやサービスを発表する「企画提案発表会」を年に1回開催している。本企画は、従業員がアイデアを事業として企画・提案することで、事業運営に直接関わる面白さややりがいを感じてもらおうとともに、会社の一員としての実感を持つ機会を提供することを目的としている。例年8月～11月に従業員からアイデアを募集し、12月に「EXCEED 企画提案大賞」および入賞作品を発表している。過去には、コンテストで1位を獲得したアプリが商品化され、リリースされたケースもある。同イベントを通じて従業員の挑戦が具体的な成果として形になることは、同社の成長にもつながっている。

今後、同社では地域の大学や専門学校の学生向けのコンテストの開催を検討しており、イベントを通じて同社の魅力を参加者に発信することで、採用にも結び付けていく方針である。

▶過去のエントリー作品

ENTRY 01

企画名：なにになにリスト（階層型 To Do リスト）

階層型 To Do リストは、イベントに必要なタスクを整理するアプリである。会議資料の準備や送別会の手配など、事前準備が必要なイベントに対応しており、イベント登録、階層型 To Do リストでの登録・表示、カレンダー表示が可能である。シンプルな操作で手軽に利用でき、タスクの実施漏れを防ぐスマートフォンとタブレット用アプリである。



ENTRY 02

企画名：ネットトラブルシミュレーター

ネットや電話のトラブルを疑似体験できるアプリの企画で、詐欺被害、ウイルス感染、SNS トラブルなどを体験でき、携帯電話初心者や子供にトラブルの怖さを教えることを目的としたスマートフォン用アプリである。



(出典：エクシード提供資料等より)

■ダイバーシティ経営に向けた取り組み

エクシードでは、年齢や性別にとらわれない多様な「人財」が活躍できる職場環境の整備を目指している。その実現に向けて、同社では年齢や性別を問わない「人財重視」の採用制度を導入している。また、評価制度についても、成果と貢献度の両方を重視しており、目標達成度だけでなくチームへの貢献や業績改善に向けた主体性などを多面的に評価する仕組みを取り入れている。これにより、出身学部や経験の有無を問わず、多様なバックグラウンドを持つ従業員が活躍できる環境の整備を目指している。

さらに、同社では、本人の適性或意向を踏まえて、担当の開発プロジェクトを決定している。配属後にミスマッチが発生した場合には、本人の適性を考慮してプロジェクトの再選定を行うことで、継続的に活躍できる環境づくりに取り組んでいる。それに加えて、従業員が安心して出産・育児を行えるように、法令に基づき充実した産前産後の休暇、長期の育児休業および柔軟な勤務形態を整備するなど制度面の充実も図っている。また、従業員の長期雇用に向けて、年齢に関係なく豊富な知識や経験を有する従業員の活躍の場を提供するために高齢者再雇用制度を整備しており、60歳の定年後も1年ごとの更新制にて雇用を継続している。現在、同制度を利用して1名の従業員が活躍しており、今後も従業員の要望に合わせて再雇用を実施していく方針である。



■適切な賃金改定の実施について

エクシードの2026年1月の平均賃金は業界平均(令和6年度賃金構造基本統計調査)を上回る水準を確保している。同社では、物価動向や社会経済情勢、業界の賃金動向、業績の状況、従業員個々人のスキルや貢献度を考慮した年間の人事考課等を総合的に勘案し、賃金の見直しを実施している。

今後も、業界の賃金動向や経営状況などを踏まえつつ、適宜賃金改定を実施することで、業界平均を上回る賃金水準を維持していく方針である。

■ 福利厚生制度の拡充

エクシードでは、従業員が安心して働けるように、各種福利厚生制度の整備にも取り組んでいる。その内容は、生活・健康に関するもの、業務に関するもの、コミュニケーションに関するものまで多岐にわたる。最近では、育児と仕事の両立を支援する制度の拡充に力を入れており、産前産後の休暇制度、長期の育児休業制度および柔軟な勤務体制の整備に取り組んでいる。同社の育児休暇取得率は2026年2月末時点で100%となっており、制度を導入して以来、男性従業員2名が同制度を利用している。

また、リモートワーク中心の同社では、円滑な業務遂行と従業員の孤立を防ぐのを目的に、コミュニケーションに関する制度の充実にも力をいれている。具体的には、従業員同士の親睦を深めるためにイベント(忘年会、新人歓迎会など)を定期的に開催している。また、月1回のペースで月例会(集合形式の会議)を開催するほか、Google Workspace(Google Chat や Google Meet 等)のツールを活用することで、従業員同士がリアルタイムでコミュニケーションを取る場を設け、オフィスにいるのと変わらないスムーズな連携を実現している。

同社では、今後も従業員が長く安心して働くことができる職場環境の整備に向けて、各種福利厚生制度の拡充を進めていく方針である。

▶ 主な福利厚生制度

● 生活・健康に関するもの		
✓ 住宅手当	✓ 家族手当	✓ 残業手当
✓ 社会保険完備	✓ 産前産後休暇	✓ 育児休暇
✓ 育児短時間勤務制度	✓ 介護休暇	✓ 健康診断費用会社負担
✓ 借り上げ社宅制度	✓ 慶弔見舞金制度	✓ 退職金制度
✓ 永年勤続表彰制度	✓ 奨学金返済支援制度	✓ リロクラブ(福利厚生倶楽部)加入
● 業務に関するもの		
✓ 資格取得支援制度	✓ 資格手当	✓ リモート手当
● コミュニケーションに関するもの		
✓ メンター制度	✓ 会社主催のイベント※費用は会社負担	✓ 親睦会費用補助制度

(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

✓ 永年勤続表彰制度



✓ 会社主催のイベント



✓ 月例会



(出典：エクシード提供資料等より)

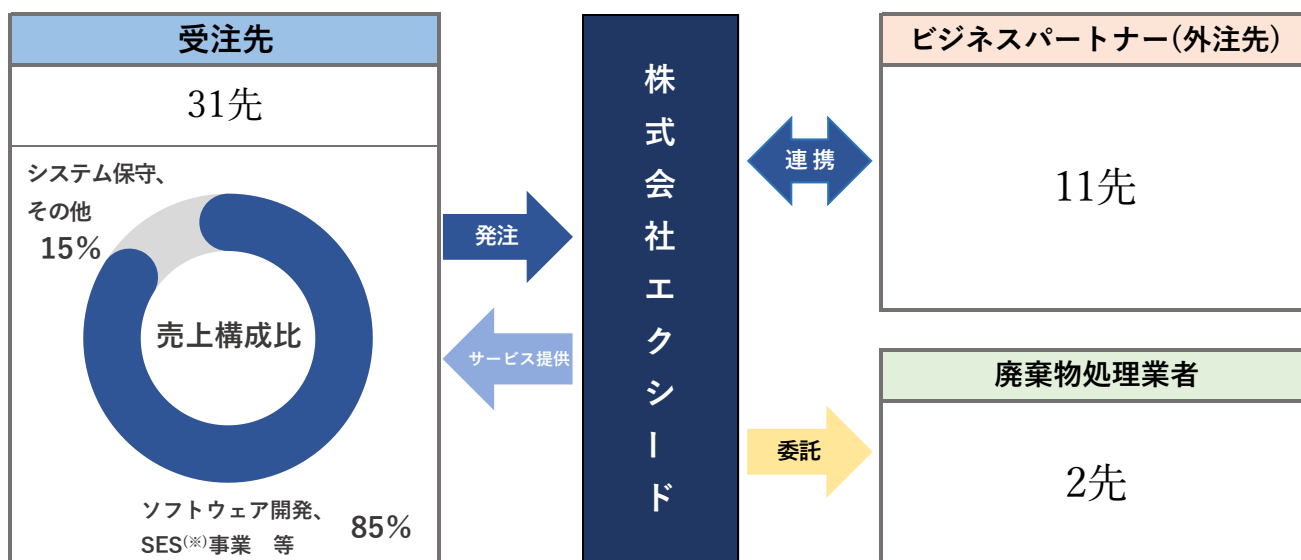
(2) 社会経済面の取り組み

■ コンピュータ・プログラミング業界の維持・発展の取り組み

エクシードでは、中小企業を中心とするビジネスパートナー(外注先)と共に顧客の課題や現場のニーズに寄り添ったソリューションを提供することで、NTT ドコモビジネスグループや電通グループといった大手企業との長年の信頼関係を築いている。同社のサプライチェーンは、受注先 31 先、ビジネスパートナー(外注先)11 先、廃棄物処理業者 2 先の計 44 先で構成されている。同社は、「人と社会に笑顔を届ける会社」という経営理念に基づき、多摩エリア(東京都西部)を中心に事業を展開し、同社が 2013 年に立ち上げた国分寺 ICT コミュニティの参加企業やビジネスパートナーと相互に連携し、高品質なサービスを提供できるビジネスモデルを構築している。また、情報処理技術者などの国家試験の合格者がコンピュータ・プログラミングに関する専門的な知識を活かして、顧客のニーズに合わせて、ソフトウェア開発から運用保守までのサービスを一貫して提供できる体制を整備している。

同社では、優れた品質と高い信頼性を誇る既存の取引先との関係を尊重しつつ、新たなビジネスパートナーとのネットワークを強化して取引基盤の安定化を図ることで、コンピュータ・プログラミング業界全体の発展と安定に寄与していく方針である。

▶ ビジネスモデル



※SES (システムエンジニアリングサービス) とは、システム開発や運用に関する技術者を企業に派遣するサービスのことである。

《2026年2月末時点》

(出典：エクシード提供資料等より多摩信用金庫作成)

(3) 自然環境面の取り組み

■環境負荷低減の取り組み

エクシードは、事務所の照明器具のLED化を推進している。2026年2月末時点のLED化率は30%であり、今後も計画的にLED化を進めてCO2の排出量低減に取り組んでいく方針である。

また、同社では「顧客企業のオフィスでの勤務」と「フルリモートで業務を遂行する在宅での勤務」の2種類の就業形態を整備し、リモートワークを推進している。そのため、従業員が本社へ入社する頻度が少なくなり、事務所のワンフロア化を計画している。これにより、エネルギー効率の向上を図ることで消費電力の削減にも取り組んでいく方針である。



(出典：多摩信用金庫撮影)

■廃棄物削減の取り組み

エクシードは、資源の有効活用や廃棄物の削減にも取り組んでいる。同社の就業形態はリモートワークがメインであり、従業員のコミュニケーションにはGoogle Workspaceを導入している。クラウド型のグループウェアやコラボレーションツールを活用し、紙を極力使用しない運営体制を構築することで、ペーパーレス化の取り組みを進めている。

また、同社では、早くから人事・給与・会計システムに自社開発のソフトウェアなどを活用している。これにより、請求書等の電子化を進めることで紙の使用量や郵送物を削減している。今後、人事・給与・会計システムをマネーフォワードクラウドなどの新たなクラウドシステムに統合する計画を立てており、クラウドサービスの積極的な活用により、資源の有効活用や廃棄物の削減をさらに推進していく方針である。

(4) その他 地域貢献の取り組み

■ 地域貢献活動

エクシードは地域密着型企业として、関連会社のスプリングフィールドと共に、さまざまな地域貢献活動に参加している。具体的には、東京国分寺ロータリークラブ、国分寺商工会、国分寺 ICT コミュニティ、立川法人会、三鷹 ICT 事業者協会への参画を通じて、地域イベントの企画や協賛などに取り組んでいる。また、青少年育成の取り組みとして、中高生向けのプログラミングコンテストへの協賛や小学生を対象としたプログラミング教室も開催している。

同社は、付加価値の高いモノづくり企業が集積する多摩エリア(東京都西部)に深く根ざした活動を実施することで、「お客様に寄り添い、伴走する地域のプラットフォーム」を目指している。

▶ 主な地域貢献活動



ぶんじバル イベント

地域活性化プロジェクト『ぶんじバル』。参加店舗の特別メニューを食べ歩き、飲み歩き♪



プログラミング 教室

毎回大盛況のプログラミング教室！地域の小学校やイベントで小学生を対象に開催しています。



地域おこし イベント

国分寺まつりで、毎年恒例の『発電自転車』ブース。国分寺商工会と協力して参加しました。



国分寺まつり お店大賞

国分寺市内の個性的で魅力あるお店を紹介する『国分寺お店大賞』。サイトや印刷物を作っています。



介助犬育成支援 の PR

国分寺のロータリークラブの活動にて、介助犬を育成・支援するための PR 活動に参加しました。



IoT、AI のセミナー 主催

専門家をお招きして『中小企業のための IoT、AI の実践活用術』のセミナーを開催しました。



ぶんじハロウィン イベント

ぶんじハロウィンのサイトを作っています。イベントも毎年大勢の親子連れで盛り上がっています♪

(出典：株式会社スプリングフィールド WEB サイトより)

4. インパクトの特定

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

まず、エクシードの事業活動について UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析を行った。該当したインパクトエリア/トピックの一覧は以下のとおりである。

なお、同社の業種は、国際標準産業分類に基づき「コンピュータ・プログラミング業 (ISIC : 6201)」及び「その他の情報技術及びコンピュータ・サービス業 (ISIC : 6209)」を適用した。

《インパクト一覧(既定値)》

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	データプライバシー		●
	健康および安全性	—		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	コネクティビティ	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
	平等と正義	ジェンダー平等		●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
自然環境	サーキュラリティ	資源強度		●

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

(2) インパクトの追加・削除の実施

次に、エクシードの事業活動及び個別要因を加味し、インパクトの追加・削除を実施した。

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	修正内容※	修正理由
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	P 追加	応用情報技術者試験の取得推進等により従業員育成を強化する方針であるため。
		コネクティビティ	P 削除	通信環境など物理的な接続を支援する取り組みは含まれないため。
	生計	社会的保護	N 追加	福利厚生制度を整備しているため。
自然環境	気候の安定性	—	N 追加	事業活動により CO2 を排出しているため。
	サーキュラリティ	廃棄物	N 追加	事業活動により廃棄物が発生するため。

※P：ポジティブ・インパクト、N：ネガティブ・インパクト

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

(3) インパクトの特定

UNEP FI のインパクトレーダー及びエクシードの事業活動、個別要因を加味して特定したインパクトは以下のとおりである。

《インパクト一覧(決定値)》

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	データプライバシー		●
	健康および安全性	—		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
		社会的保護		●
平等と正義	ジェンダー平等		●	
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
自然環境	気候の安定性	—		●
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

5. KPI の設定

エクシードと多摩信用金庫は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI (Key Performance Indicator, 重要な管理指標) について、下記のとおり設定した。

なお、今回特定されたネガティブ・インパクトの内、KPI を設定しない項目及び理由は以下のとおりである。

項目	KPI を設定しない理由
データプライバシー	プライバシーマークの取得や個人情報保護方針の策定などにより、データ保護やプライバシーに対する脅威への対策を十分に講じているため。

(1) 社会面

■ 快適で安心できる職場環境の整備と従業員の健康増進

項目	内容
インパクトエリア／トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	労働災害ゼロの継続、有給休暇の取得推進、残業時間の削減
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害発生件数 0 件を継続する。 ◆2026 年 2 月末時点、創業以来労働災害の発生無し。 ・2032 年 9 月までに 1 人当たりの年間有給取得日数を 18 日以上とする。 ◆2025 年 9 月期実績：13 日／1 人当たり ・2032 年 9 月までに 1 人当たり月平均時間外労働時間を 10 時間以下とする。 ◆2025 年 9 月期実績：11 時間
関連する SDGs  	3.4：2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

▶ 快適で安心できる職場環境の整備に向けた取り組み


エクシードでは、企業使命に「従業員が集中できる環境づくり」を掲げ、快適で安心できる職場環境の整備に取り組んでいる。また、安全と衛生は全てに優先するという行動規範のもと、従業員の安全と衛生を確保し、快適な職場環境の形成に努めている。

同社では、労働災害は創業以来発生しておらず、顧問先の土業とのタイアップによる社内通報制度や先輩従業員によるメンター制度の整備により、従業員が安心・安全に働くことができる職場環境の整備に取り組んでいる。今後も、職場環境の改善に継続して取り組むことで、従業員が安心して働ける環境を整備していく方針である。

▶ 従業員の健康増進に向けた取り組み

同社は、従業員の健康増進に向けた取り組みの一環として、健康診断や予防接種の費用を会社負担で実施している。また、勤怠管理システムの活用による有給休暇の取得手続きの簡素化や給与明細に有給休暇の残日数を記載するなどの取り組みにより、有給休暇の取得を推進している。さらに、クラウド型就業管理システムの活用による残業時間の見える化やリモートワークの推進による移動時間の削減などにより、残業時間の削減にも取り組んでいる。今後もこれらの取り組みを継続していくことで、従業員の健康の維持増進に努めていく方針である。

■ 専門人材の育成

項目	内容
インパクトエリア／トピック	教育、賃金、社会的保護
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上、ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	専門人材の育成
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2032 年 9 月までに、応用情報技術者試験^(※)の合格者数を 5 名以上とする。 ◆ 2026 年 2 月末時点：3 名
関連する SDGs 	4.4：2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

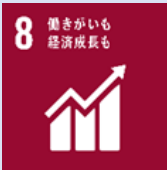

▶ 専門人材の育成に向けた取り組み

エクシードは、顧客一社一社に対する最適なソリューションを提供するために、プログラミングに関する専門的な知識を有する「人財」の育成に取り組んでいる。その取り組みの一環として、仕事に必要な研修や語学、資格取得の講座を e ラーニングで受講できる体制を整備している。また、外部研修を活用することで、ソフトウェア開発に必要なプログラミングなどのスキル習得に関する支援も実施している。制度面においても、受験費用の補助や資格手当の支給などの資格取得支援制度を整備することで、従業員が積極的にスキルの向上を図るための機会を提供している。

同社では、高度 IT 人材として必要な応用的知識・技能を持つ応用情報技術者試験の取得を推奨しており、各種施策を通じてシステム開発やインフラ構築など幅広い分野に精通する「人財」の育成に継続的に取り組んでいく方針である。

※応用情報技術者試験について、2027 年度以降に「プロフェッショナルデジタルスキル試験(仮称)」への再編が予定されていることから、その際は再度 KPI を設定する。

■ダイバーシティ経営の推進

項目	内容
インパクトエリア／トピック	雇用、ジェンダー平等
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上／ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	ジェンダー等にとらわれない従業員採用の実施
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2032年9月までに女性従業員を10名以上する。 ◆2026年2月末時点：5名
関連する SDGs  	<p>8.5：2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>10.2：2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>

▶ダイバーシティ経営の推進に向けた取り組み

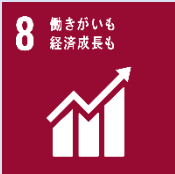
エクシードでは、年齢や性別にとらわれない多様な「人財」が活躍できる職場環境の整備を目指しており、年齢や性別を問わない「人財重視」の採用制度を取り入れている。評価制度についても、成果だけでなくチームへの貢献度や業績改善に向けた主体性などを多面的に評価する仕組みを構築している。これにより、出身学部や経験の有無等に関係なく、様々な経験を有する従業員が活躍できる環境の整備に取り組んでいる。

2026年2月末時点で同社の女性従業員数は5名であり、各部署で幅広く活躍している。近年、同社は女性従業員が活躍できる環境の整備にも注力しており、柔軟な働き方やキャリア形成の支援に努めている。そのためには、従業員の生活を支える制度面の充実も重要であると考えており、育児休暇制度、借り上げ社宅制度などの導入やリモートワーク等の柔軟な勤務形態の整備等に取り組んでいる。また、直近では若年層が就職後も安心して働くことができるように、東京都の奨学金返還支援事業に参画している。

同社は、今後も従業員のライフステージの変化に応じて、様々な施策を導入し続けることで、ダイバーシティ経営に向けた取り組みを強化していく方針である。

(2) 社会経済面

■ コンピュータ・プログラミング業界の維持・発展の取り組み

項目	内容
インパクトエリア／トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	ビジネスパートナーとのネットワークの強化
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2032 年 9 月までに、ビジネスパートナー(外注先)を 20 先以上とする。 ◆ 2026 年 2 月末時点：11 先
関連する SDGs 	8.3：生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

➤ コンピュータ・プログラミング業界の維持・発展に向けた取り組み



エクシードは、国分寺 ICT コミュニティの参加企業や中小企業を中心とするビジネスパートナーと相互に連携し、高品質なサービスを提供することで、コンピュータ・プログラミング業界の発展と安定に寄与している。

近年、企業において生成 AI を活用した開発の効率化や労働力不足への対応などが求められる中で、同社においてもビジネスパートナーとのリレーションシップを活かして、企業のデータ活用による競争力の強化などを支援することで、業界全体の発展に貢献していくことが期待される。

今後も、品質や信頼性に優れた既存のビジネスパートナーとの関係を大切にしつつ、新たな取引先の開拓とネットワークを強化することで、高品質なソフトウェア・ソリューション・情報セキュリティの提供を通じて、取引基盤の安定化やコンピュータ・プログラミング業界の発展と安定に取り組んでいく方針である。

(3) 自然環境面


■ 環境負荷の低減(照明 LED 化)

項目	内容
インパクトエリア／トピック	気候の安定性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	事務所の照明 LED 化
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2032 年 9 月までに事業所の LED 化率を 100%とする。 ◆ 2026 年 2 月末時点：30%
関連する SDGs  	7.3：2030 年までに、世界のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

▶ 環境負荷の低減(照明 LED 化)に向けた取り組み

エクシードは、事務所の照明器具について、LED 化を推進している。2026 年 2 月末時点の LED 化率は 30% であり、2032 年 9 月までに事業所の照明 LED 化を完了する計画である。同社では、事務所のワンフロア化などと併せて、エネルギー効率の向上を図ることで、消費電力の削減や CO2 の排出量低減に取り組んでいく方針である。

■ 廃棄物削減(ペーパーレス化)

項目	内容
インパクトエリア／トピック	資源強度、廃棄物
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	クラウドサービスの積極利用によるペーパーレス化
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年9月までに新たなクラウドサービスを導入し、人事・給与・会計システムを統合することで、ペーパーレス化を推進する。なお、達成後については、その時の状況を踏まえて目標を再設定する。 ◆新規取り組み
関連する SDGs 	12.2：2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

➤ 廃棄物削減(ペーパーレス化)に向けた取り組み

エクシードでは、資源の有効活用や廃棄物の削減に取り組んでいる。同社はリモートワークを推進しており、従業員のコミュニケーションにはクラウド型のグループウェアやコラボレーションツールを導入している。これにより、紙を極力使用しない運営体制を構築し、ペーパーレス化の取り組みを推進している。

また、同社では、2027年9月までに新たなクラウドサービスを導入し、人事・給与・会計システムを統合する計画を立てている。同社は、クラウドサービスを導入・活用することで、紙の帳票等を極力減らし、ペーパーレス化を全社的に推進していく方針である。

6. モニタリング

(1) エクシードにおけるインパクトの管理体制

エクシードが本ファイナンスに取り組むにあたり、高橋代表取締役が最高責任者となり、プロジェクトリーダーである藤原副社長を中心として同社の事業活動とインパクトリーダーや SDGs との関連性について検討したうえで KPI を設定した。

本ファイナンスの実行後も、藤原副社長を中心に KPI 達成に向けた活動を行い、管理本部が中心となり KPI の進捗管理を行っていく。

最高責任者	代表取締役 高橋 正典
プロジェクトリーダー	副社長 藤原 弘達
担当部署	管理本部

(2) 多摩信用金庫によるモニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、エクシードの担当者と多摩信用金庫が定期的に打合せの場を設けて情報共有する。情報共有については年に 1 回以上実施するほか、日ごろの情報交換を通じて実施する。

多摩信用金庫は、KPI の達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは多摩信用金庫が持つネットワーク網から情報の提供やマッチングを実施することで KPI 達成をサポートする。

(3) モニタリング期間

以下のとおりとする。

モニタリング期間	7 年
----------	-----

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、エクシードから供与された情報と、多摩信用金庫が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、多摩信用金庫は本評価書を利用することにより発生する費用または損害について一切責任を負いません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

多摩信用金庫 価値創造事業部

地域支援グループ 主任調査役 伊澤 匡人

法人支援グループ 主任調査役 佐藤 嵩晃

〒190-8681

東京都立川市緑町 3 番地の 4

TEL：042-526-7720

第三者意見書

2026年4月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社エクシードに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：多摩信用金庫

評価者：多摩信用金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、多摩信用金庫が株式会社エクシード（「エクシード」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、多摩信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。多摩信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、多摩信用金庫にそれを提示している。なお、多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

多摩信用金庫は、本ファイナンスを通じ、エクシードの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、エクシードがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

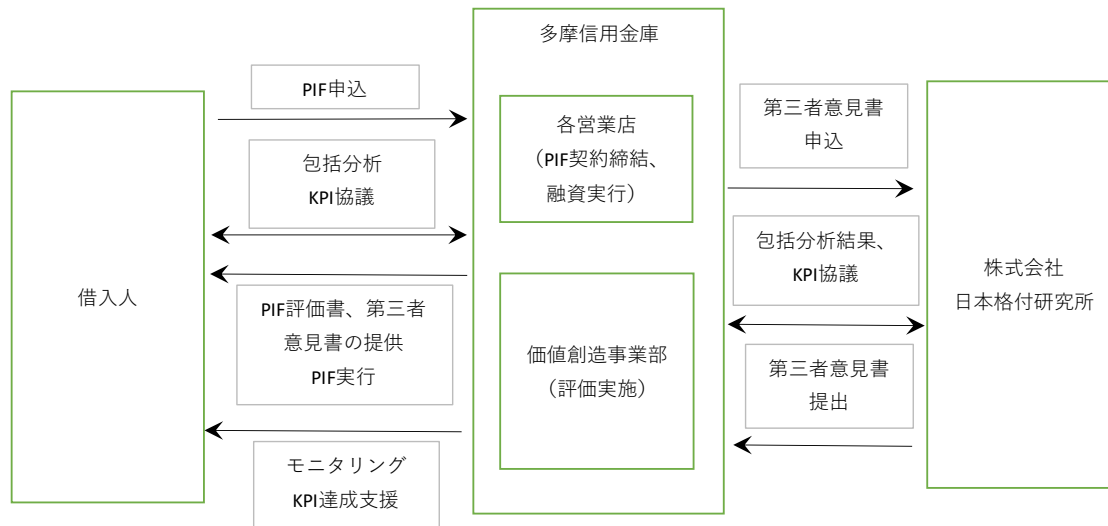
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、多摩信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：多摩信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、多摩信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、多摩信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て多摩信用金庫が作成した評価書を通して多摩信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、多摩信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるエクシードから貸付人・評価者である多摩信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人的・機械的またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、当該情報は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害がト・ファイナンスにかかると見られる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものでもありません。また、本第三者意見は、JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をせず、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル